

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経済概況

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っていますが、9月には日米欧の中央銀行による相次ぐ大型金融緩和策の実施もあり、欧州発で危機的な状況に陥る可能性は目先後退した感があります。米国は住宅市場の回復など現時点では相対的に堅調に見えますが、来年初めには減税失効と歳出強制削減による財政緊縮、いわゆる「財政の崖」を控え、景気回復の重石となりかねないといった不透明感を抱えています。また、経済成長の牽引役である中国をはじめ新興国においても成長ペースに鈍化が見られるなど、世界的に景気減速感が拡がりつつあります。

わが国経済はこれまで復興需要の本格化など政策面での押し上げがありました。輸出が弱含むなど回復が足踏みしており、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

##### 業界動向

移動通信市場においては、各種キャンペーンによる料金施策、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

## 当社の状況

- ・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。  
3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。移动通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、この3M戦略を推進することで、他社との差別化を進めてまいります。なお、3M戦略の本格化に合わせて、本年4月1日から、これまでの移动通信／固定通信の枠組みを、社内の組織体制と一致させた、パーソナル／バリュー／ビジネス／グローバルの4セグメントに変更いたしました。主力のパーソナルセグメントにおいては、auスマートバリュー適用のau契約数及び世帯数の拡大を図るほか、バリューセグメントではauスマートパス会員数の増加と付加価値売上の拡大を目指しており、3M戦略をより強力に押し進めてまいります。
- ・「3.9世代移动通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画」において、当社は、モバイル通信の高速化と今後のデータトラフィック需要増に対応するため、電波の浸透性が高い700MHz帯の使用を総務省に申請し、本年6月28日に免許の交付を受けました。
- ・モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによる「au 4G LTE」サービスを本年9月21日より提供開始いたしました。また、データトラフィック対策として、混雑した基地局の通信スピードを約2倍※に向上させる「EV-DO Advanced」を全国約5万の基地局に導入するなど、ネットワーク品質の向上やエリアの拡充にも取り組んでおります。  
※当社の無線基地局の混雑度合いやお客様のご利用状況によりシミュレーションした結果です。
- ・大規模災害発生時に被害状況の早期把握、的確な復旧プラン策定及び実施のため、「au災害復旧支援システム」を全国10ヶ所のテクニカルセンターに導入し、車載型基地局、可搬型基地局、無線エントランス回線の強化を行っております。

### ≪「au 4G LTE」の特徴≫

- ① 従来の3G通信（CDMA 1x EV-DO MC-Rev. A方式）と比べ約8倍の通信速度となる受信時最大75Mbpsの高速データ通信が可能です。2013年以降、受信時最大112.5Mbpsで提供してまいります。（注1）
- ② 通常のインターネット接続に加えて、ノートPCやタブレットなどWi-Fi対応機器を複数台同時にテザリングで高速インターネットに接続できます。（注2）
- ③ 最新技術「eCSFB（注3）」を世界で初めて導入いたしました。これにより、待受時の電力消費を抑えながらも、音声通話の発信から着信までに要する時間を大幅に短縮できます。さらに、LTEの電波を高頻度で確認することにより、SMSの送受信も時間を短縮できます。
- ④ サービス開始当初から東京23区、及び政令指定都市を中心に全国主要エリアをカバーしており、平成25年3月末には実人口カバー率 約96%（注4）を目指し、今後順次拡大してまいります。なお、「au 4G LTE」エリア以外では、既存の3Gサービスのご利用が可能です。
- ⑤ 「海外ダブル定額」では、「au 4G LTE」サービス向けの海外パケット定額サービスとして国内通信事業者で最大となる132対地（本年9月末時点）に対応するほか、対応エリアで定額対象となる接続事業者を自動で判別して接続するため、接続事業者を気にすることなく、安心して海外でのパケット通信をご利用いただけます。

（注1） ご利用地域やご利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客様のご利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。

（注2） テザリング機能対応機種向けの有料オプションサービスとなります。

（注3） 「enhanced Circuit Switched Fallback」の略。

（注4） 全国を500m四方単位に区別したメッシュのうち、当社サービスエリアに該当するメッシュに含まれる人口の総人口に対する割合です。

## 業績等の概要

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,743,287	1,740,599	△2,688	△0.2
営業費用	1,476,541	1,509,359	32,818	2.2
営業利益	266,746	231,240	△35,506	△13.3
営業外損益(△損失)	△14,340	△4,225	10,115	—
経常利益	252,405	227,014	△25,391	△10.1
特別損益(△損失)	△726	△88,114	△87,388	—
税金等調整前四半期純利益	251,678	138,899	△112,779	△44.8
法人税等	107,290	55,346	△51,943	△48.4
少数株主損益調整前四半期純利益	144,388	83,552	△60,836	△42.1
少数株主利益	4,249	3,795	△454	△10.7
四半期純利益	140,138	79,757	△60,381	△43.1

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加や、auひかりを中心としたFTTHサービス契約数拡大に伴うFTTH収入の増加があったものの、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少や、旧800MHz周波数帯再編完了に伴い、機種変更による端末販売収入が減少したこと等の影響により、1,740,599百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

営業費用は、+WiMAXサービスに対応したスマートフォンラインアップの充実に伴い、WiMAX回線等の通信設備使用料が増加したことや、3M戦略推進に向けて、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等が増加したため、1,509,359百万円(同2.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、231,240百万円(同13.3%減)となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、227,014百万円(同10.1%減)となりました。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う本年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備等について、68,455百万円の減損損失及び19,912百万円の固定資産除却損を特別損失として計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、79,757百万円(同43.1%減)となりました。

## 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成24年3月期 平成23年9月30日現在	平成25年3月期 平成24年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	33,659	36,110	2,451	7.3
(参考)UQ WiMAX	1,237	3,624	2,387	193.0
FTTH	2,070	2,607	537	25.9
メタルプラス	2,384	2,009	△375	△15.7
ケーブルプラス電話	1,679	2,481	802	47.8
ケーブルテレビ※2	1,123	1,180	57	5.1
(再掲) 固定系アクセス回線※3	6,747	7,681	934	13.8

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

## &lt;参考&gt;

- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局90社173局となりました。また、「auスマートバリュー」で提携のCATV局は、本年9月末時点で98社178局(STNetの提携CATV22社22局を含む)となりました。
- ・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、本年9月末時点において、首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しております。

## セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

### (パーソナル)

#### 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	1,373,536	1,344,709	△28,827	△2.1
営業費用	1,174,936	1,177,855	2,919	0.2
営業利益	198,599	166,853	△31,746	△16.0

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加や、auひかりを中心としたFTTHサービス契約数拡大に伴うFTTH収入の増加があったものの、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少や、旧800MHz周波数帯再編完了に伴い、機種変更による端末販売収入が減少したこと等の影響により、1,344,709百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業費用は、+WiMAXサービスに対応したスマートフォンラインアップの充実に伴い、WiMAX回線等の通信設備使用料が増加したことや、スマートフォンシフト、3M戦略推進により、お客様からのお問い合わせ窓口増設等の作業委託費が増加したこと等により、1,177,855百万円（同0.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は166,853百万円（同16.0%減）となりました。

#### < 3M戦略 >

- ・「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を拡大（FTTH1社、CATV36社38局）し、本年9月末時点で提携事業者は、FTTHが5社（当社含む）、CATVが98社178局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。その結果、本年9月末時点で「auスマートバリュー」適用のau契約数が200万件、世帯数が120万世帯となりました。

#### < 携帯端末 >

- ・本年9月21日より、歴代iPhoneで最も薄く軽くなった待望のiPhone 5を発売いたしました。高速データ通信が可能な「au 4G LTE」、5GHz帯を利用した高品質Wi-Fiやテザリング機能に対応し、広く信頼性のある当社のネットワーク環境で快適にご利用いただけます。
- ・Android搭載スマートフォンとして、クアッドコアCPUを搭載しリッチな動画コンテンツを存分に楽しめる「ARROWS Z ISW13F」や、使い慣れたテンキーを搭載した「AQUOS PHONE SL IS15SH」、メモリー液晶を搭載した「AQUOS PHONE CL IS17SH」を新たに発売いたしました。

<当第2四半期に発売した商品>

スマートフォン	iPhone	「iPhone 5」
	IS	「ARROWS Z ISW13F」、 「AQUOS PHONE SL IS15SH」、 「AQUOS PHONE CL IS17SH」
従来型携帯電話	au	「PT003」

< サービス >

- ・本年8月より災害時の安否確認にご利用いただいている携帯・PHS災害用伝言板サービス及びNTT東西が新たに提供する災害用伝言板において、一括で安否情報が検索可能になる「全社一括検索」の提供を開始し、ご利用者の利便性向上を図りました。また、大規模災害が発生した際に、被災地域における通信手段の確保に寄与するため、公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のエリアを無料にて開放いたします。

これにより、大規模災害発生時には、当社auのお客様に限らず全てのお客様が「au Wi-Fi SPOT」エリア内で、Wi-Fiを利用したインターネットによる情報収集や安否確認などを行える環境を提供いたします。
- ・本年9月21日からの「au 4G LTE」提供に併せて、基本使用料月額980円（税込）（注1）で1時から21時のau携帯電話宛国内通話が無料となるおトクな「LTEプラン」、パケット通信を安心してご利用いただくためのデータ通信料定額サービス「LTEフラット（月額5,985円（税込））」（注2）、au携帯電話宛 国内通話料が24時間無料となる「au通話定額24（月額500円（税込））」など魅力ある料金プランの提供を開始いたしました。

（注1）「誰でも割」ご契約時となります。「誰でも割」未契約時の月額基本使用料は1,961円（税込）となります。

（注2）各月のデータ通信量が7GBを超えた場合には、通信速度が128Kbpsに制限されます。別途、「エクストラオプション」のお申し込みにより通信速度の制限なくご利用いただくことも可能です。
- ・本年9月21日より、auスマートフォン及びauケータイの電話付加サービスをおトクなパック料金でご利用いただける「電話きほんパック」の提供を開始いたしました。「電話きほんパック」は、「お留守番サービスEX」や「待ちうた」など、便利な4つの電話付加サービスをまとめておトクにご利用いただけるサービスです。これにより、合計735円（税込）の電話付加サービスが月額315円（税込）と、お手軽な料金でご利用いただけます。

< au Wi-Fi >

- ・本年7月27日より、インテル株式会社の技術協力のもと、Ultrabook™ の機能に対応したau Wi-Fi接続ツールの提供を開始いたしました。
- ・本年9月12日に公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のスポット数が20万を、また、本年8月31日に宅内無線LANルーター「HOME SPOT CUBE」の提供台数が120万台を突破いたしました。

「au Wi-Fi SPOT」は、昨年6月30日のサービス開始以降、生活動線を中心に整備を進めております。「HOME SPOT CUBE」は、本年2月14日よりレンタル提供を開始しており、ご自宅で簡単にWi-Fiによる高速インターネットをお楽しみいただけます。両サービスともに干渉の影響を受けづらく安定した通信が可能となる5GHz帯に対応しており、外出先でもご自宅でも快適にご利用いただけます。

< その他 >

- ・日経BPコンサルティングが実施した「携帯電話・スマートフォン”個人利用”実態調査2012」において、当社は携帯電話の「総合満足度」で1位になりました。（調査期間：本年6月22日～6月27日）
- ・サービス産業生産性協議会が実施した「2012年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第1回調査 携帯電話業種」において、当社は顧客満足度1位の企業になりました。（調査期間：本年5月29日～6月20日）

(バリュー)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	62,759	69,767	7,007	11.2
営業費用	42,135	50,005	7,870	18.7
営業利益	20,624	19,761	△862	△4.2

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、前期7月に連結子会社となった株式会社ウェブマネーの決済サービス収入の増加等により、69,767百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、50,005百万円（同 18.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は19,761百万円（同 4.2%減）となりました。

< 3M戦略 >

- ・本年3月1日にサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年8月17日に200万を突破し、9月末では243万となりました。また、本年9月21日よりアプリに加えて新たにWebサービスにてauスマートパスを展開し、Android端末だけでなく、iPhoneでもauスマートパスをご利用いただけるようになりました。
- ・本年7月3日、NHN Japan株式会社（以下「NHN Japan」）と当社は、NHN Japanが運営する無料通話・無料メールスマートフォンアプリ「LINE（ライン）」事業と当社が運営するスマートフォン向け事業「auスマートパス」とのサービス連携により、両社のビジネス成長及びお客様の利便性向上を図る業務提携に合意し、本年9月3日より、「auスマートパス」で「LINE」アプリの提供を開始いたしました。
- ・本年7月31日、グローバル・ブレイン株式会社と当社は、「KDDI Open Innovation Fund」による出資企業を拡大し、出資企業との提携第一弾として、本年8月1日より、株式会社ジモティー、株式会社TOLOTと提携し、「auスマートパス」へのアプリケーション提供を開始いたしました。

< サービス >

- ・本年9月4日より、au携帯電話でご利用いただいている「au ID」及び「auかんたん決済」について、新たに「auひかり」、「auひかり ちゅら」を新規でご契約されたお客様にもご利用いただけるようサービスを拡充いたしました。  
「au ID」を利用した「auかんたん決済」では、ご自宅のPCやタブレット端末を通じて購入したコンテンツ料金や商品代金が「auひかり」、「auひかり ちゅら」の通信料金と合算してお支払いが可能となり、より気軽にオンラインショッピングをお楽しみいただけます。
- ・子会社である株式会社ウェブマネーはインターネットだけでなくリアル店舗でも利用可能な、サーバ管理のリチャージ型プリペイドカード（総称、WebMoneyストアカード）を本年7月13日より発売開始いたしました。これによりインターネット専用電子マネーから、リアル店舗でも使える汎用電子マネーへと進化し、新たな市場へ踏み出します。

## (ビジネス)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	310,105	313,043	2,938	0.9
営業費用	269,435	276,183	6,747	2.5
営業利益	40,669	36,859	△3,809	△9.4

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により313,043百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面については、携帯端末販売台数の増加に伴い、端末販売原価及び販売手数料等の営業費用が増加したため、営業利益は36,859百万円（同 9.4%減）となりました。

### < サービス >

- ・本年7月5日より、中小企業のお客様のオンラインビジネスを支援するウェブサイト「bizYou」（ビズユー）を開設いたしました。「bizYou」は、最新のビジネス情報から日常に役立つ様々な情報を掲載した「bizYou media」、ホームページ制作のノウハウや成功事例を掲載した「bizYou Webサポート」、ビジネスシーンで使えるギフトや商品の紹介、販売を行う「bizYou ショッピング」の3つのサイトで構成されており、オンラインビジネスに関するヒントやスキルアップに役立つあらゆる情報を幅広く発信してまいります。また、「みんなのビジネスオンライン」と連携し、中小企業のオンラインビジネスにおける支援や、多様な情報、商品やサービスなどを様々な角度から紹介することで、地域振興及びビジネスの発展に貢献いたします。
- ・当社とTeraRecon, Inc.（以下 テラリコン）は、本年8月3日より、医療機関のお客様向けに協業によるクラウド型「リアルタイム3D医用画像ソリューション」の提供を開始いたしました。国内医療業界では初めて、クラウド上で3D医用画像のリアルタイムな処理、閲覧が可能となります。本ソリューションは、テラリコンが提供する大規模配信型3D医用画像ソリューションを、「KDDI クラウドプラットフォームサービス」上に構築し、高速かつセキュアなネットワーク経由でサーバに接続することで、病院内でのサーバ運用と同等のリアルタイムな処理が可能となります。
- ・本年8月21日より、インマルサットサービスとして初となるグローバル衛星携帯電話「IsatPhone Pro<sup>TM</sup>」（アイサットフォン プロ）の提供を開始いたしました。  
「IsatPhone Pro<sup>TM</sup>」は、見やすいカラーディスプレイを搭載した、持ち運びに便利な小型ハンドヘルド型の衛星携帯電話で、一般の携帯電話に近い感覚でご利用いただけます。上空36,000kmに配備され全世界をカバーするインマルサット衛星に直接接続するため、通信手段が整備されていない場所でも通信が可能です。このほか、イリジウム衛星携帯電話サービスやインマルサットを利用した陸上、海上、航空での音声、データ通信サービスといった各種衛星通信サービスを提供しており、豊富なノウハウを活かして今後もお客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。

### < その他 >

- ・日経コンピュータ2012年8月16日号掲載の「第17回顧客満足度調査」ネットワークサービス部門において、「提供エリアの広さ」「網内のセキュリティの高さ」「通信の安定性」で高い評価をいただき、4年連続1位になりました。（調査期間：本年5月7日～6月13日）

(グローバル)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	81,821	95,296	13,475	16.5
営業費用	79,621	92,462	12,840	16.1
営業利益	2,199	2,834	634	28.9

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、海外グループ会社の収益増により、95,296百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は2,834百万円（同 28.9%増）となりました。

(主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年9月末時点で、契約数が3,624,100件となり、本年6月から8月にかけて高速・高品質なサービスにより、携帯電話事業者及びBWA事業者全体において3ヵ月連続で純増数No.1を獲得いたしました。また、本年7月に単月黒字となり、本年度の単年度黒字達成に向けて順調に推移しております。

サービスエリアについては、駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や、首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線や地下街のエリア化も順次拡大しております。当期においては、横浜市営地下鉄及び京阪電気鉄道京阪線の全線のエリア化、大阪地下街（DOTICA、ホワイトティーム、クリスタ長堀）及び博多駅地下街全域のエリア化が完了いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、平成25年3月期第1四半期決算にて黒字化を達成しており、その後も業績は順調に推移しております。

- \* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- \* iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- \* 「IsatPhone Pro™」は、Inmarsat Global Limitedの商標または登録商標です。
- \* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- \* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- \* 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- \* 「Ultrabook™」は、米国及びその他の国における Intel Corporationの商標です。
- \* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）の減少及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、36,557百万円減少し、3,967,451百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、81,892百万円減少し、1,793,492百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、45,334百万円増加し、2,173,959百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から53.0%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,051	210,983	△149,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,787	△218,608	△34,821
フリー・キャッシュ・フロー ※	176,264	△7,625	△183,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,065	△42,036	41,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	504	415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	93,287	△49,156	△142,444
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,157	125,035	△128,121

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益138,899百万円、減損損失68,455百万円等により、210,983百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出146,253百万円及び無形固定資産の取得による支出48,429百万円等により、218,608百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額32,485百万円、社債の償還による支出25,000百万円等により、42,036百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、49,156百万円減少し、125,035百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,314百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。